

BTMU CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW:【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は 2012 年 6 月上旬から 6 月中旬にかけて公布された法令をとりあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れたものを含んでいます。

[規則] ○「国土資源部、国家発展改革委員会の『用地制限プロジェクト目録(2012 年版)』と『用地禁止プロジェクト目録(2012 年版)』の発布・実施に関する通知」(2012 年 5 月 23 日発布・実施) ○「財政部・国家税務総局の広告費及び業務宣伝費支出税前控除政策に関する通知」(財税[2012]48 号、2012 年 5 月 30 日発布、2011 年 1 月 1 日～2015 年 12 月 31 日実施) ○「財政部・商務部公告 2012 年第 27 号(2012 年老朽自動車廃棄報告・更新の補助車輦範囲及び補助標準について)」(2012 年 6 月 1 日公布・実施) ○「国家税務総局の中古車経営業務の関連増値税問題に関する公告」(国家税務総局公告 2012 年第 23 号、2012 年 6 月 1 日公布、同年 7 月 1 日実施)	2006 年版と 2006 年増補版の目録の改訂。「産業構造調整指導目録(2011 年版)」(2011 年 6 月 1 日実施)で、農林業、石炭、石油化学・化学、鉄鋼、非鉄金属などの業種で多くの技術・設備・製品が淘汰類に指定されたが、それらはこの目録でも用地禁止プロジェクトとなった。また、住宅プロジェクトが用地制限プロジェクトに入った。その土地使用する条件は、払下げ土地面積が大都市 20 ヘクタール以下、中都市 14 ヘクタール以下、小都市 7 ヘクタール以下で、建物の容積率が 100%以上とされている。 化粧品製造企業、化粧品販売企業、医薬品製造企業、飲料製造企業(酒類は含まない)に発生した広告費と業務宣伝費について、当年度販売収入の 30%まで控除し、超過した場合は翌年度以降に繰り越すことを認めるとした通知。また、関連企業間で費用を分担した場合で、ある企業で発生した費用がその年度販売収入の 30%以下の場合、その企業で控除してもよく、また別の企業で控除してもよい(その場合、控除額は別の企業の控除額に含めない)としている。 老朽化した自動車を当局への届出の上で廃棄自動車回収企業に売り渡し、買い換えた場合、補助金が交付されるが、その 2012 年の車輦範囲と基準を示したもの。車輦の範囲は、農村旅客輸送車輦、都市公共交通車輦、セミトレーラーと大型トラック。このうちセミトレーラー(使用期間 10～15 年)と大型トラック(普通トラック、バン型・ステーク型・密封型トラック、平台トラック、コンテナトラックなど)の補助標準は、1 台当たり 1 万 8 千元。 中古車販売業者の増値税の扱いに関する公告。購入時に自己の名義に書き換え、販売時に購入側の名義に書き換える場合、規定通り増値税を徴収するが、代理販売で、委託側から前払いを受けない、委託側が直接購入側に「中古車販売統一發票」を発行する、購入側が実際に支払った代金と増値税額で委託側と決済し、手数料を受け取るという条件を同時に満たす場合は、増値税を徴収しないとしている。
--	--

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

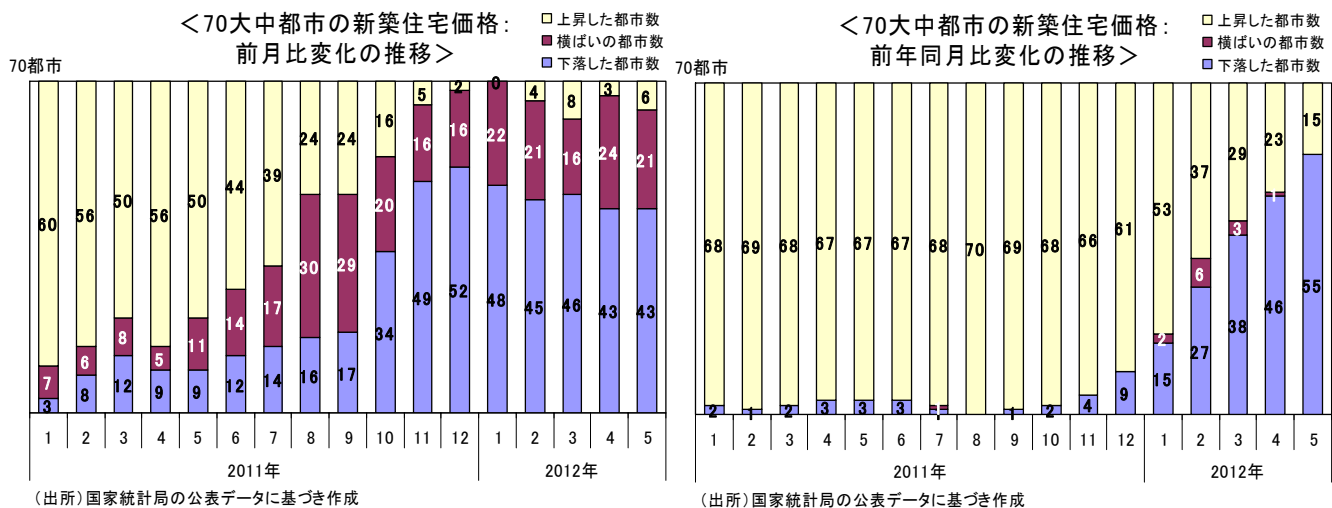
CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【産業】

◆5月の70大中都市住宅販売価格 前月比上昇は3都市増えて6都市に

国家統計局は18日、5月の不動産販売価格指数を発表した。新築商品住宅の販売価格は、70都市中43都市で前月比下落、6都市で前月比上昇。上昇した都市は、天津、南昌(江西省)、大連(遼寧省)、包頭(内モンゴル)、貴陽(貴州省)、西寧(青海省)と、前月より3都市増加した。前年同月比では、価格が下落した都市数は55都市、上昇した都市数は15都市で、上昇した都市は前月より8都市減少し、うち、上昇幅の最も高かった3都市は西寧(青海省)、ウルムチ(新疆自治区)、瀘州(四川省)となっている。なお、中古住宅では、前月比価格下落したのは30都市、上昇は18都市、前年同月比では、下落が58都市、上昇が11都市となった。



【貿易・投資】

◆蘇州市6月1日より最低賃金 1,370 元に引き上げ

蘇州市人力資源社会保障部は、5月28日付けの通知で、6月1日より同市の月額最低賃金を1,140元から1,370元に引き上げると発表した。これにより、同市の最低賃金は広東省深圳市の1,500元、上海市の1,450元に続き全国3番目の水準となった。今回の引き上げに先立ち、江蘇省が5月22日付けの通知で全省の最低賃金を引き上げており、同市については1,140元から1,320元に引き上げると定めていた。蘇州市は今回独自の基準を適用し、江蘇省の水準に50元上乗せした形となった。これについて同市的人力資源社会保障部は、賃金が低いため従業員の離職率が高く、毎月平均10%前後、時には20~30%に達する場合もある。また、熟練工の不足によって品質の安定性に影響も出ていると指摘しており、最低賃金の引き上げにより市内における従業員の定着率を高めると共に、品質の安定を確保するのが狙いと見られる。賃上げについては、北京市人力資源・社会保障部が最低賃金の発表とは別に、6月5日に2012年の賃上げガイドラインを公布し、基準ラインを11.5%(2011年10.5%)、上限を16.5%(同15.5%)、下限を4.5%(同5.0%)と定めており、北京市の企業は同ガイドラインを参考に従業員の賃金を調整する。また、先月末には上海市も最低賃金の引き上げに加え、賃上げガイドラインを公布しており、今後各地で賃金引き上げの動きが続くことが予想される。

※ 各都市の最新の最低賃金については下記リンクよりご覧いただけます。

<http://www.bk.mufg.jp/report/chi200403/312062001.pdf>

【金融・為替】

◆5月人民元新規貸出 前年同月比2,416億元増加

中国人民銀行の11日の発表によると、5月の人民元新規貸出額は前年同月比+2,416億円の7,932億元、外貨新規貸出額(人民元換算)は同▲540億円の302億元となり、社会融資規模(注)は1兆1,400億元と、前年同月比562億元増加した。また、5月末のマネーサプライ(M2)は前年同月比+13.2%の90兆元、人民元預金残高は同+11.4%の85兆4,500億元、外貨預金残高は同+57.9%の3,776億米ドルとなった。なお、5月のクロスボーダー人民元決済額は、経常項目が2,160億元(内、貨物貿易1,476億元、サービス貿易・その他経常項目684億元)、資本項目が190億元(内、対外直接投資30億元、対内直接投資160億元)となった。

(注): 社会融資規模=人民元貸出+外貨貸出+委託貸出+信託貸出+銀行引受手形+企業債券+非金融企業株式融資+保険公司賠償+投資用不動産+その他。

人民元の動き

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		指数	前日比
2012.6.11	6.3685	6.3655~6.3695	6.3694	-0.0011	8.0067	-0.0381	0.82090	-0.0001	8.0331	0.0909	2.4000	2415.40	25.61
2012.6.12	6.3700	6.3681~6.3782	6.3703	0.0009	8.0113	0.0046	0.82145	0.0006	7.9465	-0.0866	2.5500	2398.40	-17.00
2012.6.13	6.3713	6.3680~6.3729	6.3691	-0.0012	8.0029	-0.0084	0.82104	-0.0004	7.9767	0.0302	2.7000	2428.85	30.45
2012.6.14	6.3666	6.3600~6.3711	6.3703	0.0012	8.0276	0.0247	0.82110	0.0001	8.0074	0.0307	2.7000	2404.71	-24.14
2012.6.15	6.3655	6.3613~6.3675	6.3651	-0.0052	8.0626	0.0350	0.82030	-0.0008	8.0383	0.0309	2.7500	2416.02	11.31

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

RMB レビュー&アウトルック

先週の中国人民元は 6.3685 で寄りついた。中国人民銀行は対米ドル基準値を週を通じて実勢比元高水準へ設定したが、日中取引では 6.36 台中心の推移が続いた。スペイン情勢への懸念が強まる場面では安値 6.3782 をつけたが、すぐに値を戻し 6.36 台半ばで越週している。景気減速懸念が強まるなか、当局は約 3 年半ぶりとなる利下げを実施するなど政策金利を緩和方向へ転換している。かかる状況下人民元の上昇は見込みにくい、その一方で 15 日には対米ドル基準値が 5 月下旬以来となる 6.30 台へ設定されるなど、当局が積極的な元安誘導を行う姿勢も窺われない。今週の人民元も 6.36 を中心としたレンジ相場が続こう。(6 月 18 日作成) (市場企画部市場ソリューション室 グローバルマーケットサーチ)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。